

山形県農林水産部と県地域営農法人協議会は16日、山形市のJA研修所で意見交換会を開いた。地域農業の維持・発展に向け、今後も緊密に連携していくことを確認した。

県から須藤佐蔵技術戦略監をはじめ各課長ら、協議会から佐藤勝良会長と事務局のJAグループ山形地域・担い手サポートセンター職員ら計約30人が出席した。

県は、2020年を目標とする第3次農林水産業元気再生戦略について説明した。多様な人材の育成や水田農業の収益性向上、園芸拡大や畜産の競争力強化など、七つの基本戦略を重点に施策を

山形県地域営農法人協議会と意見交換 労働力確保支援を

展開していることを伝えた。

また、農林業の持続的発展を担う高度な人材育成に向け、県立農林大学校の専門職大学化を検討していることも明らかにした。

県地域営農法人協議会は、高齢化や担い手不足などで農業や地域の維持が厳しさを増している現状などを説明。基幹作物用大型農業機械や施設更新への支援、労働力確保や家族農業への支援などを求めた。

同協議会は、地域農業の将来を見据え、16年3月に98会員で発足し、現在、会員数は147、総経営面積は8144㌦に上る。

(山形)